

会員アンケート調査結果の概要（未定稿）

I. 回答状況

アンケート送付 128 件の内、回答総数は 68 件（回収率 53%）。

①原木市場・共販所 46 件

②製品市場等 46 件（製品市場 40 件、センター6 件）。

（注：重複があるため①と②の合計は、回答総数と合致しない）

II. 回答内容

1. 経営形態

単式市場等 54 件、複式市場等 15 件（注：重複がある）。

2. 取扱量概数（原則 2018 年度分として集計）

原木市場等 2,935 千 m^3 、製品市場等 2,020 千 m^3 。

3. 当面の課題

①原木市場・共販所

ア 林業・素材生産 所有者意欲、シカ対策、労働力、出材減・安定供給、コスト

イ 市場経営 価格・取扱量・収益、出荷者・問屋減、人材、役物・A 材需要減、施設、パーク処理、システム販売

ウ 川下 買方減・地元製材工場経営、認証材、輸出

②製品市場・センター

ア 製材工場等 製品価格低迷、地場製材経営難、取引メーカー・集荷減、流通構造変化、高付加価値化

イ 市場経営 問屋・組合員・買方減弱体化、流通量・売上減、利益率低下、人材確保、市日のあり方、製品受注体制、システム老朽化、プレカット等のない市場の事業継続

ウ 川下 大工工務店減、木材需要減、低価格、役物需要減、建築・土木・設計支援拡大、木工事人材育成、消費者の意向反映、広葉樹販売輸出、復興後の販売不振

4. 課題対応

①原木市場・共販所

ア 川上 森林所有者への働きかけ、シカ対策、社有林・立木購入・素材生産、安定供給体制づくり、労働力対策、価格保証

イ 市場経営 買取、ニーズに合わせた売方工夫、記念市等工夫、施設整備、労働力

ウ 川下 製造業等へ進出、大工工務店・設計建築との連携、大型建築・非住宅での木材利用推進、バイオマスへの進出、資産活用

②製品市場・センター

- ア 製造分野 製造分野進出・他産業とのコラボ、建設・プレカット等設備導入
- イ 市場経営 記念市・イベント等工夫・PR、集荷勧誘・営業強化、情報収集・共有化、地域に合った流通体制整備、高単価材等の取扱増、員外取引、作業効率・顧客利便性の追求、高齢者・退職自衛官採用・女性総合職採用・職場環境整備等、自社トラックによる製品引取り、市場間取引強化、大型流通隙間の積み重ね、新規マーケット等販路拡大、還元できる企画立案、
- ウ 川下・その他 工務店販売店支援強化・工務店同行販売、川下と連携した一般消費者へのPR,大型物件への木材利用促進、「現し」の良さPR,資産有効活用、輸出環境整備木材利用の意義、地域材利用及びJAS製材普及等のPR活動を通じた需要拡大、販路拡充

5. 行政への要望

①原木市場・共販所

- ア 川上 皆伐再造林対応、山林データベース、価格対策、素材生産増対策、樹種転換、高性能機械レンタル料助成、国有林材販売見直し
- イ 市場経営 施設助成、市場の役割理解、軽油引取税免税、業界要望の反映、SCMの中での市場機能の活用
- ウ 川下 中小事業者対策、高品質材等利用促進、バイオマス対策、輸出、譲与税用途

②製品市場・センター

- ア 川上・全体的要望 地域実情に合った施策、地域認証から広域認証に、小規模製材等零細事業者対策、市場のあり方、バイオマス発電の影響緩和
- イ 市場関係 市場・センターの行政施策での位置付明確化、税制優遇・補助制度、SCM等での市場機能活用事業検討
- ウ 川下等 木材利用拡大・PR、JAS製材品利用への助成、流通・工務店等に配慮した譲与税使用、木材利用の利点等PR、和室文化発信、消費地での木材需要拡大策、住宅・公共施設等の国産材使用、公共建築等の木造・木質化推進制度の充実、合法木材普及への懸念、迅速に輸出できるシステム、マンション展示場での木材使用に助成

6. 全市連取組事業

①原木市場・共販所

- ア 行政対応 市場の重要性認識、中小事業者への対応、働き掛け・要望強化、高品質材等利用拡大、行政への要望のサポート、価格対策、県産材対策
- イ 利用拡大・PR 土木・造園業界等へのPR,高品質材等利用拡大、公共建築物等への木材利用拡大

ウ 将来に向けて 輸出、国産材・国有林材安定供給、価格対策、木アド活用、市場機能高度発揮できる事業、木材流通・市場活性化のための事業、本気の行政改革要望、地区統合、縮小簡素化

②製品市場・センター

ア 行政対応 国政への陳情強化、補助事業斡旋、中小企業に目が行くよう働き掛け、市場に材が回るように

イ 利用拡大・PR 高品質材等 PR、関係団体連携した消費者への PR、CLT 等への将来展望、設計・工務店及び一般消費者への木材知識、木材利用の意義 PR、建築関係者の人材育成

ウ 将来に向けて 木材輸出等のためのグローバル組織、単価上がるよう尽力、木アド活用等、合法木材実効性強化、出口・流通対策、製材所・県産材確保対策、トレーサビリティ・非住宅等への対応力強化、川上・川下と市場同士の連携、JAS 展出品荷主への奨励金検討、JAS・CW 等対応、木材・市場業界の活性化、縮小・簡素化、SCM での市場機能活用要望へのサポート

7. 全市連の運営

①原木市場・共販所

ア 全体的 予算・人員・会費、情報発信、満足、市売時勢に合っていない、加入メリット考えて運営、新しい視点でのチャレンジ

イ 個別具体的 輸出窓口、経営管理法・譲与税情報、部会設置、理事会のあり方、役員負担・地区統合、表彰

②製品市場・センター

ア 全体的意見 予算・人員足りているのか会費値上げ・事業絞り込んで?、地域実情に即した国への提言・情報発信、満足、加入メリット考えた事業実施、新しい視点でのチャレンジ、市売は時勢に合っていない、事業行い会費削減できないか

イ 個別具体的意見 輸出窓口、経営管理法・譲与税等の情報、木材需要創出の積極発言を、討議しやすい会議、原木・製品部会設置、理事会資料の事前配布、役員の負担・地区合併を、会長表彰